

医療界で懸念強まる

る。消費税増税法案の国会審議では増税分を大
型公共事業に「転用」する方向が明らかに
なり、社会保障制度改革推進基本法案に
対して医療界では「混合診療の全面解禁に
つなげる」など懸念が広がっている。法
案の問題点を解説した。

野田内閣は、社会保障の機能強化に充てる財源を確保するため、消費税を10%への引き上げが必要であるとして、社会保

ところが、民主・自民・一資金を重点的に配分するなど「経済成長に向けて、政府案に盛り込まれた施策を検討する」との文言が盛り込まれた。

7月19日の参議院社会保障・税特別委員会ですらに、消費税増税法

(7面に続く)

10月1日から

高村 忠範

消費税の
大増税を財
源に大型公
共事業を増
やそうとの
意見が野田
内閣と民

会包囲」。脱原発を訴える人たち（共同通信）

金融庁の予備審査を通過

月1日より金融庁認可の「保険医休業保障共済保険」制度となる。

でも本紙で解説を行ってきたように、制度の長期的安定のために満期祝い

金などの若干の変更はあるが、掛金、休業の際の保障は現行通りである。

（関連記事2面）

会員署名にご協力下さい

から109円へと引き下げられることが、7月18日の中医協総会で決まった。

10月1日からの実施となる。

保団連は、厚労省の改定通知が発出され次第速報する。

政策のために深刻化する医療崩壊など社会保障は危機的である。このような箱物事業は社会保障が北欧並みになってから考えればよい。現在の日本の経済状況では、新幹線を通勤に使える人は少ない。開発された港湾など

会員投稿ほか特集企画でお送りします。

問題がある。巨額の内部留保をため込む大企業から取るべきである。(一)